

税制改正適用時期一覧表(平成28年版)

	根拠法	改正内容	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		平成31年	
			3末	9末	3末	9末	3末	9末	3末	9末	3末	9末
個人所得課税	平成25年改正	総合課税の最高税率の改正(40%→45%) 公社債等の課税方式の見直し 法人に係る利子割廃止 相続株式を発行会社へ譲渡した際のみなし配当特例	適用年度			利子受取等 支払						
	平成26年改正	給与所得控除上限額の段階的引き下げ(H28及びH29) 同族会社の少数私債利息の課税方法の見直し 老朽マンション売却等の優遇措置 相続税の取得費加算特例の縮減 国際課税原則の見直し				適用年度<給与1,200万円/控除230万円> 受取		<給与1,000万円/控除220万円>				
	平成27年改正	NISA年間投資上限額の引き上げ ジュニアNISAの創設 住宅取得等借入金特別控除の延長 国外転出時等の有価証券等の含み益の決済制度の創設 非居住者である扶養親族に係る書類の提示義務化				受入 受入			適用年度			(~H35.12末) (~H36.12末)
	平成28年改正	三世代同居改修工事等に係る住宅ローン控除の導入 スイッチOTC薬控除の導入 空き家の譲渡に係る特別控除の導入 雇用促進税制の延長・見直し 通勤費の非課税限度額の拡大(10万円→15万円)				増改築 譲渡 通勤			支出 (延長・見直し)			(~H33.12末) (~H31.12末)
	民間投資活性化等のための税制改正大綱	生産性向上設備投資促進税制の新設(=所得税) 中小企業等投資促進税制の見直し(=所得税) ベンチャー投資促進税制の創設 事業再編促進税制の創設	取得・供用 取得・供用						(廃止決定H28改正)			
	平成26年改正	国際課税原則の見直し										
	平成27年改正	中小法人の軽減税率の延長 受取配当等の益金不算入制度の見直し 外国子会社配当益金不算入制度の見直し 研究開発税制の見直し(=所得税) 所得拡大促進税制の見直し(=所得税) 外形標準課税の拡大(大法人のみ) 地方拠点強化税制の創設 環境関連(グリーン)投資減税の延長・縮減(=所得税) 商業・サービス業等活性化税制の延長・縮減(=所得税) 長期所有事業用資産買換特例の延長・見直し(=所得税)	終了事業年度 開始事業年度									
	平成28年改正	法人実効税率の引き下げ 建物付属設備・構築物の減価償却の定率法の廃止(=所得税) 繰越欠損金の控除限度引下げの見直し(大法人のみ) 欠損金の繰越控除期間延長(10年)の開始時期の延期 交際費の損金不算入制度及び中小法人特例等の延長 雇用促進税制の延長・見直し 少額減価償却資産の損金算入の特例の延長・縮減(=所得税)	開始事業年度<実効税率32.11%> 開始事業年度<控除限度65%>			<実効税率29.97%> 取得 <控除限度60%>				<実効税率29.74%> <控除限度55%> 開始事業年度(延期)		<控除限度50%> 開始事業年度
	平成25年改正	相続税の基礎控除の引下げ、未成年者控除等の引上げ 小規模宅地の特例の限度面積の拡充 相続税、贈与税の税率構造の見直し 相続時精算課税の適用者の拡充 事業承継税制の見直し	相続、遺贈日 相続、遺贈、贈与日 贈与日 相続、遺贈、贈与									
	平成26年改正	医療承継税制の創設	相続、遺贈、贈与									
平成27年改正	住宅取得資金等贈与の非課税措置の延長・拡大 結婚、子育て資金の一括贈与制度の創設 教育資金一括贈与制度の延長 事業承継税制の拡充(三代目への再贈与) 生命保険契約等の契約者変更に係る調書の提出	延長・拡大 贈与 金銭等の抛与 贈与										
平成28年改正	認定生産性向上設備(一定の機械装置)の固定資産税の特例				取得(取得後3年間適用)							
平成26年改正	簡易課税の第五種の見直し、第六種の創設	開始事業年度										
平成27年改正	税率10%へ引上げ時期の変更 外国人旅行者向け消費税免税制度の見直し 国境を越えた役務の提供に対する消費税の課税の見直し 国外の芸能人等の役務提供に係る課税方式の見直し							譲渡等 譲渡等 役務提供				
平成28年改正	軽減税率の導入 適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入 高額資産取得時の中小事業者の特例措置の見直し							取引 取得			(H33.4~)	
平成26年改正	軽自動車税の重課 公認会計士に係る税理士資格付与の見直し 税理士証票の定期的交換	取得 交換										
平成27年改正	財産債務明細書の見直し 税務関係書類のスキヤナ保存制度の見直し ふるさと納税の拡充 「ふるさと納税ワンストップ特例制度」の創設											
平成28年改正	自動車取得税の廃止及び自動車税環境性割の創設 自動車税グリーン化税制の見直し、延長 クレジットカードによる国税の納付 加算税の加重措置								取得 納付委託 法定申告期限到来			

*過年度の税制改正については、改正の適用時期や終了時期等が平成28年1月以降になるものを表示している。

…平成28年度税制改正大綱

…過年度税制改正